

議案第 3 9 号

令和 7 年度 琴浦町下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 7 年度琴浦町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数	4,627	戸
(2) 年間総処理水量	1,270,854	m ³
(3) 一日平均処理水量	3,482	m ³
(4) 主要な建設改良事業	建設改良工事	事業費 323,367 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 下水道事業収益	894,294	千円
第 1 項 営 業 収 益	261,257	千円
第 2 項 営 業 外 収 益	633,034	千円
第 3 項 特 別 利 益	3	千円

支 出

第 1 款 下水道事業費用	886,764	千円
第 1 項 営 業 費 用	782,123	千円
第 2 項 営 業 外 費 用	104,341	千円
第 3 項 特 別 損 失	300	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 291,931 千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,956 千円、当年度分損益勘定留保資金 251,099 千円及び建設改良積立金取崩額 31,876 千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	576,017	千円
第1項 企業債	147,400	千円
第2項 他会計出資金	203,761	千円
第3項 他会計負担金	54,826	千円
第4項 国庫補助金	163,233	千円
第5項 負担金	6,797	千円

支 出

第1款 資本的支出	867,948	千円
第1項 建設改良費	323,367	千円
第2項 企業債償還金	544,581	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
特定環境保全公共下水道事業 (赤碕浄化センター他電気・機械設備更新工事)	令和7年度から 令和8年度まで	512,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業債	千円 73,700	証書借入又は 証券発行	3.5%以内 (但し、利率見直し方式で借 入れる資金について利率の見 直しを行った後においては、 当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件によ り、銀行その他の場合にはその債権者と協 定するものによる。ただし、財政の都合に より据置期間及び償還期限を短縮し、又は 繰上償還もしくは低利に借換えすることが できる。
過疎対策事業債	千円 73,700	証書借入又は 証券発行	3.5%以内 (但し、利率見直し方式で借 入れる資金について利率の見 直しを行った後においては、 当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件によ り、銀行その他の場合にはその債権者と協 定するものによる。ただし、財政の都合に より据置期間及び償還期限を短縮し、又は 繰上償還もしくは低利に借換えすることが できる。
計	147,400			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 下水道事業費用のうち、営業費用と営業外費用の各項間の流用
- (2) 資本的支出の建設改良費と企業債償還金との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 41,396 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に助成するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、205,592千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越(又は当年度)利益剰余金のうち 15,091千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 建設改良積立金として積み立てる。

令和 7 年 3 月 3 日 提 出

琴 浦 町 長 福 本 ま り 子

令和 7 年 月 日

琴浦町議会議長 大 平 高 志

予 算 に 関 す る 説 明 書

※ 令和 7年度 琴浦町下水道事業会計予算実施計画		1
※ 令和 7 年度 琴浦町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書		3
※ 給与費明細書		4
※ 債務負担行為に関する調書		12
※ 令和 7 年度 琴浦町下水道事業予定貸借対照表		13
※ 注記に関する事項(令和 7 年度)		16
※ 令和 6 年度 琴浦町下水道事業予定損益計算書		19
※ 令和 6 年度 琴浦町下水道事業予定貸借対照表		20
※ 注記に関する事項(令和 6 年度)		23
※ 令和 7 年度 琴浦町下水道事業会計予算説明書		26

令和7年度 琴浦町下水道事業会計当初予算実施計画

- 1 -

収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1	下水道事業収益		894,294	
	1	営業収益	261,257	
		1 下水道使用料	261,256	
		5 その他営業収益	1	
	2	営業外収益	633,034	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	333,696	
		3 長期前受金戻入	299,291	
		4 消費税及び地方消費税還付金	1	
		5 雑収益	45	
	3	特別利益	3	
		2 過年度損益修正益	3	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1	下水道事業費用		886,764	
	1	営業費用	782,123	
		1 管路費	58,100	
		2 ポンプ場費	2,732	
		3 処理場費	132,945	
		5 総係費	37,956	
		6 減価償却費	543,274	
		7 資産減耗費	7,116	
	2	営業外費用	104,341	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	99,341	
		2 消費税及び地方消費税	5,000	
	3	特別損失	300	
		3 過年度損益修正損	300	

資本的收入及び支出
収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1	資本的收入		576,017	
	1	企業債	147,400	
		1 建設改良債	147,400	
	2	他会計出資金	203,761	
		1 他会計出資金	203,761	
	3	他会計負担金	54,826	
		1 他会計負担金	54,826	
	6	国庫補助金	163,233	
		1 国庫補助金	163,233	
	8	負担金	6,797	
		1 受益者負担金	6,001	
		2 受益者分担金	796	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1	資本的支出		867,948	
	1	建設改良費	323,367	
		1 管路建設改良費	57,204	
		3 処理場建設改良費	265,001	
		4 固定資産購入費	1,162	
	2	企業債償還金	544,581	
		1 建設改良債償還金	535,673	
		2 その他の企業債償還金	8,908	

令和7年度琴浦町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

- 3 -

(単位：千円)

間接法により作成

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	6,221
減価償却費	543,274
資産減耗費	7,116
貸倒引当金の増減額（△は減少）	374
賞与引当金の増減額（△は減少）	26
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	7
長期前受金戻入額	△ 299,291
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	99,341
未収金の増減額（△は増加）	3,214
未払金の増減額（△は減少）	△ 15,667
小計	344,614
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 99,341
業務活動によるキャッシュ・フロー	245,274

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 294,277
国庫補助金等による収入	163,233
他会計からの繰入金による収入	54,826
受益者負担金等による収入	6,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 69,421

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	147,400
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 535,673
その他の企業債による収入	9,100
その他の企業債の償還による支出	△ 8,908
他会計からの出資による収入	203,761
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 184,320

資金増加額（又は減少額）	△ 8,467
資金期首残高	81,147
資金期末残高	72,680

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1)総括

(下水道事業会計)

区 分	職員数 人	給 与 費				法定福利費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	6	2,115	17,432	11,636	31,183	10,213	41,396	
前年度	6	1,867	14,180	9,775	25,822	9,075	34,897	
比 較	0	248	3,252	1,861	5,361	1,138	6,499	

職員手当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 千円	扶 養 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	時 間 外 手 当 千円	住 居 手 当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	児 童 手 当 千円	合計 千円	備 考
	本年度	0	1,362	212	351	336	4,296	3,609	1,470	11,636	
	前年度	0	1,140	212	285	576	3,449	2,913	1,200	9,775	
	比 較	0	222	0	66	△ 240	847	696	270	1,861	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 人	給 与 費				法定福利費 千円	合 計 千円	備考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	5	0	17,432	10,790	28,222	9,738	37,960	
前年度	5	0	14,180	9,037	23,217	8,671	31,888	
比較	0	0	3,252	1,753	5,005	1,067	6,072	

職員手当 の内 訳	区 分	管 理 職 手 当 千円	扶 養 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	時 間 外 手 当 千円	住 居 手 当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	児 童 手 当 千円	合計 千円	備 考
	本年度	0	1,362	161	351	336	3,864	3,246	1,470	10,790	
	前年度	0	1,140	161	285	576	3,075	2,600	1,200	9,037	
	比 較	0	222	0	66	△ 240	789	646	270	1,753	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 人	給 与 費				法定福利費 千円	合 計 千円	備考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	1	2,115	0	846	2,961	475	3,436	
前年度	1	1,867	0	738	2,605	404	3,009	
比較	0	248	0	108	356	71	427	

職員手当 の内 訳	区 分	管 理 職 手 当 千円	扶 養 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	時 間 外 手 当 千円	住 居 手 当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	児 童 手 当 千円	合計 千円	備 考
	本年度	0	0	51	0	0	432	363	0	846	
	前年度	0	0	51	0	0	374	313	0	738	
	比 較	0	0	0	0	0	58	50	0	108	

(2) 給料及び職員手当の増減の明細

区 分	増 減 額 千円	増減事由別内訳 千円		説 明	備 考
給 料	3,500	給与改定に伴う増減分	774		
		昇給に伴う増減分	364		
		その他増減分	2,362	異動に伴う増減分 2,362 千円	
職員手当	1,861	制度改定に伴う増減分	1,553	扶養手当 222 千円	
				通勤手当 0 千円	
				住居手当 0 千円	
				期末手当 585 千円	
				勤勉手当 476 千円	
				児童手当 270 千円	
		その他の増減分	308	扶養手当 0 千円	
				通勤手当 0 千円	
				時間外勤務手当 66 千円	
				住居手当 △ 240 千円	
				期末手当 262 千円	
				勤勉手当 220 千円	
				児童手当 0 千円	
				退職給付費 0 千円	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額 千円	増減事由別内訳 千円		説 明		備 考
給 料	3,252	給与改定に伴う増減分	526			育休からの復職
		昇給に伴う増減分	364			
		その他増減分	2,362	異動に伴う増減分	2,362 千円	
職員手当	1,753	制度改定に伴う増減分	1,445	扶養手当	222 千円	
				通勤手当	千円	
				住居手当	千円	
				期末手当	527 千円	
				勤勉手当	426 千円	
				児童手当	270 千円	
				その他の増減分	308	
		通勤手当	千円			
		時間外勤務手当	66 千円			
		住居手当	△ 240 千円			
		期末手当	262 千円			
		勤勉手当	220 千円			
				児童手当	千円	

イ 会計年度任用職員

区 分	増 減 額 千円	増減事由別内訳 千円		説 明	備 考
報 酬	248	給与改定に伴う増減分	248		
		昇給に伴う増減分	0		
		その他増減分	0	異動に伴う増減分 千円	
職員手当	108	制度改定に伴う増減分	108	通勤手当 千円	
				期末手当 58 千円	
				勤勉手当 50 千円	
		その他の増減分	0	通勤手当 千円	
				期末手当 千円	
		勤勉手当 千円			

(3)給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	現 業 職
令和7年4月1日 現在	平 均 給 料 月 額	313,075 円	円
	平 均 給 与 月 額	358,036 円	円
	平 均 年 令	40.75 歳	歳
令和6年4月1日 現在	平 均 給 料 月 額	294,650 円	円
	平 均 給 与 月 額	339,618 円	円
	平 均 年 令	39.75 歳	歳

イ. 初任給

区 分	一般行政職 円	現 業 職 円
高 校 卒	188,000	
大 学 卒	220,000	

国 の 制 度	
一般行政職 円	現 業 職 円
188,000	
220,000	

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			現 業 職	
	級 別	職 員 数 人	構 成 比 %	職 員 数 人	構 成 比 %
令和7年4月1日 現在	6 級				
	5 "				
	4 "	1	20.0		
	3 "	2	40.0		
	2 "	2	40.0		
	1 "				
	計	5	100.0		
令和6年4月1日 現在	6 級				
	5 "				
	4 "	1	20.0		
	3 "	1	20.0		
	2 "	3	60.0		
	1 "				
	計	5	100.0		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事 務 職	主 事		係長・主任	課長補佐・主査	課 長	

エ. 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				一般行政職	現 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		5	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		5	5	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	5	5	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		5	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		4	4	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	4	4	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		80.0	80.0	

オ. 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計（月分）	備 考
	6月（月分）	12月（月分）		
本 年 度	2.300	2.300	4.60	外に役職加算支給
前 年 度	2.250	2.250	4.50	同 上
一般会計の制度	2.300	2.300	4.60	同 上

カ. 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最 高 限 度 （月分）	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	—	
一般会計の 制 度 （支給率等）	同 上	同 上	同 上	同 上	—	

キ. その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶養手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫 補助金	企業債	損益勘定留 保資金
特定環境保全公共 下水道事業 (赤碕浄化セン ター他電気・機械 設備更新工事)	千円 512,000	—	千円 —	令和7年度から 令和8年度まで	千円 512,000	千円 275,550	千円 236,400	千円 50

令和7年度琴浦町下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		611,054,681	
ロ 建物	558,270,855		
建物減価償却累計額	<u>△ 81,915,794</u>	476,355,061	
ハ 構築物	16,203,082,412		
構築物減価償却累計額	<u>△ 1,746,786,721</u>	14,456,295,691	
ニ 機械及び装置	1,348,001,120		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 383,675,981</u>	964,325,139	
ホ 車両運搬具	42,937		
車両運搬具減価償却累計額	<u>0</u>	42,937	
ヘ 工具、器具及び備品	1,453,864		
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 344,563</u>	1,109,301	
ト 建設仮勘定		<u>310,378,641</u>	
有形固定資産合計			16,819,561,451
(2) 無形固定資産			
無形固定資産合計			<u>0</u>
固定資産合計			16,819,561,451

2 流動資産

(1)現金預金

(2)未収金

貸倒引当金

(3)貯蔵品

(4)前払金

(5)その他流動資産

流動資産合計

資産合計

	72,680,080	
	27,230,525	
	<u>△ 2,307,721</u>	24,922,804
		0
		0
		<u>0</u>
		97,602,884
		<u>16,917,164,335</u>

負債の部

3 固定負債			
(1)企業債		6,109,026,788	
(2)リース債務		0	
固定負債合計			6,109,026,788
4 流動負債			
(1)企業債		544,990,912	
(2)リース債務		0	
(3)未払金			
イ 営業未払金	13,285,760		
ロ 営業外未払金	0		
ハ その他未払金	0	13,285,760	
(4)前受金		0	
(5)引当金			
イ 賞与引当金	2,226,000		
ロ 法定福利費引当金	453,000	2,679,000	
(6)その他流動負債		437,600	
流動負債合計			561,393,272
5 繰延収益			
(1)長期前受金		9,446,624,231	
(2)収益化累計額		△ 1,200,124,676	
繰延収益合計			8,246,499,555
負債合計			14,916,919,615

資本の部

6 資本金			
(1)固有資本金		849,891,351	
(2)出資金		749,589,000	
(3)組入資本金		0	
資本金合計			1,599,480,351
7 剰余金			
(1)資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	361,293		
ロ 国庫補助金	285,978,695		
ハ 県補助金	19,368,000		
ニ 他会計補助金	43,379,478		
資本剰余金合計		349,087,466	
(2)利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	45,456,014		
ハ 当年度未処分利益剰余金	6,220,889		
利益剰余金合計		51,676,903	
剰余金合計			400,764,369
資本合計			2,000,244,720
負債資本合計			16,917,164,335

注記に関する事項（令和7年度）

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物

施設用建物 10～50年

構築物

管路施設 10～50年

ポンプ場施設 10～20年

その他構築物 10～50年

機械及び装置

機械設備 10～30年

電気設備 8～15年

車輛運搬具

小型車（軽自動車） 4年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

2 引当金

(1) 退職給付引当金

本町は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当する取引は無い。

III. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産等

該当する資産は無い。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 6,654,018千円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項は無い。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

琴浦町下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	110,769	81,575	45,162	237,506
営業費用	308,057	293,703	162,917	764,677
営業損益	△ 197,288	△ 212,128	△ 117,755	△ 527,171
経常損益	3,287	3,131	100	6,518
セグメント資産	7,354,636	6,782,293	2,780,235	16,917,164
セグメント負債	6,765,085	6,121,981	2,029,854	14,916,920
その他の項目				
他会計繰入金	199,754	221,311	171,218	592,283
減価償却費	217,200	212,956	113,118	543,274
特別利益	1	1	1	3
特別損失	100	100	100	300
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	68,435	223,750	2,092	294,277

※他会計繰入金には他会計出資金を含む。

V. 重要な後発事象

当該事象は無い。

VI. その他の注記

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、職員の期末・勤勉手当を支給するため、賞与引当金 2,200,126円を使用する。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、職員の法定福利費を支給するため、法定福利費引当金 445,818円を使用する。

令和6年度 琴浦町下水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	236,931,820		
(2) 他会計負担金	343,277,000		
(3) その他営業収益	<u>1,000</u>	580,209,820	
2 営業費用			
(1) 管路費	44,213,797		
(2) ポンプ場費	2,410,499		
(3) 処理場費	111,672,247		
(4) 総係費	39,808,641		
(5) 減価償却費	553,805,852		
(6) 資産減耗費	17,723,129		
(7) その他営業費用	<u>0</u>	<u>769,634,165</u>	
営業損失			189,424,345
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	25,356		
(2) 他会計補助金	0		
(3) 長期前受金戻入	303,713,128		
(4) 雑収益	<u>7,496,174</u>	311,234,658	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	106,422,000		
(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>106,422,000</u>	<u>204,812,658</u>
経常利益			15,388,313
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>2,730</u>	2,730	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>300,000</u>	<u>300,000</u>	<u>△ 297,270</u>
当年度純利益			15,091,043
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>15,091,043</u>

令和6年度琴浦町下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		611,054,681	
ロ 建物	558,270,855		
建物減価償却累計額	<u>△ 62,102,794</u>	496,168,061	
ハ 構築物	16,204,382,412		
構築物減価償却累計額	<u>△ 1,308,061,721</u>	14,896,320,691	
ニ 機械及び装置	1,354,722,889		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 308,054,570</u>	1,046,668,319	
ホ 車両運搬具	42,937		
車両運搬具減価償却累計額	<u>0</u>	42,937	
ヘ 工具、器具及び備品	397,500		
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 307,563</u>	89,937	
ト 建設仮勘定		<u>23,549,092</u>	
有形固定資産合計		17,073,893,718	
(2) 無形固定資産			
無形固定資産合計		<u>1,780,000</u>	
固定資産合計			17,075,673,718
2 流動資産			
(1) 現金預金		81,147,417	
(2) 未収金	30,444,836		
貸倒引当金	<u>△ 1,933,721</u>	28,511,115	
(3) 貯蔵品		0	
(4) 前払金		0	
(5) その他流動資産		<u>3,970,407</u>	
流動資産合計			<u>113,628,939</u>
資産合計			<u><u>17,189,302,657</u></u>

負債の部

3 固定負債			
（１）企業債		6,499,020,863	
（２）リース債務		0	
固定負債合計			6,499,020,863
4 流動負債			
（１）企業債		543,077,837	
（２）リース債務		0	
（３）未払金			
イ 営業未払金	28,952,620		
ロ 営業外未払金	3,970,407		
ハ その他未払金	0	32,923,027	
（４）前受金		0	
（５）引当金			
イ 賞与引当金	2,200,126		
ロ 法定福利費引当金	445,818	2,645,944	
（６）その他流動負債		437,600	
流動負債合計			579,084,408
5 繰延収益			
（１）長期前受金		9,205,819,886	
（２）収益化累計額		△ 894,880,971	
繰延収益合計			8,310,938,915
負債合計			15,389,044,186

資本の部

6 資本金			
（１）固有資本金		849,891,351	
（２）出資金		545,828,000	
（３）組入資本金		<u>0</u>	
資本金合計			1,395,719,351
7 剰余金			
（１）資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	361,293		
ロ 国庫補助金	285,978,695		
ハ 県補助金	19,368,000		
ニ 他会計補助金	<u>43,379,478</u>		
資本剰余金合計		349,087,466	
（２）利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	40,360,611		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>15,091,043</u>		
利益剰余金合計		<u>55,451,654</u>	
剰余金合計			<u>404,539,120</u>
資本合計			<u>1,800,258,471</u>
負債資本合計			<u>17,189,302,657</u>

注記に関する事項（令和6年度）

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物

施設用建物 10～50年

構築物

管路施設 10～50年

ポンプ場施設 10～20年

その他構築物 10～50年

機械及び装置

機械設備 10～30年

電気設備 8～15年

車輛運搬具

小型車（軽自動車） 4年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

2 引当金

(1) 退職給付引当金

本町は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当する取引は無い。

III. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産等

該当する資産は無い。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 7,042,099千円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項は無い。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

琴浦町下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	245,754	216,354	118,102	580,210
営業費用	323,383	284,093	162,158	769,634
営業損益	△ 77,629	△ 67,739	△ 44,056	△ 189,424
経常損益	5,349	7,047	2,993	15,389
セグメント資産	7,530,286	6,760,806	2,898,211	17,189,303
セグメント負債	7,010,510	6,183,273	2,195,261	15,389,044
その他の項目				
他会計繰入金	206,492	192,954	182,121	581,567
減価償却費	222,421	215,325	116,060	553,806
特別利益	1	1	1	3
特別損失	100	100	100	300
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	244,360	31,696	2,044	278,100

※他会計繰入金には他会計出資金を含む。

V. 重要な後発事象

当該事象は無い。

VI. その他の注記

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、職員の期末・勤勉手当を支給するため、賞与引当金 2,315,944円を使用する。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、職員の法定福利費を支給するため、法定福利費引当金 458,921円を使用する。

令和7年度 琴浦町下水道事業会計当初予算説明書

収益的收入及び支出

収 入

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	増 減 額	明 細		
					節	金額	附記
1 下水道事業収益		(千円) 894,294	(千円) 904,169	(千円) △ 9,875		(千円)	(千円)
1) 営業収益		261,257	601,802	△ 340,545			
	1 下水道使用料	261,256	260,625	631			
					下水道使用料	261,256	東伯処理区 121,845 赤碕処理区 89,733 農業集落排水処理施設使用料 49,678
	2 他会計負担金	0	341,176	△ 341,176			
					一般会計負担金	0	
	5 その他営業収益	1	1	0			
					手数料	1	排水設備指定工事店申請手数料 1
2) 営業外収益		633,034	302,364	330,670			
	1 受取利息及び配当金	1	1	0			
					預金利息	1	普通預金等利息 1
	2 他会計補助金	333,696	0	333,696			
					他会計補助金	333,696	一般会計基準内繰入金 331,865 一般会計基準外繰入金 1,831
	3 長期前受金戻入	299,291	302,317	△ 3,026			
					長期前受金戻入	299,291	減価償却費等に係る長期前受金相当額 299,291
	4 消費税及び地方消費税 還付金	1	1	0			
					消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金 1
	5 雑収益	45	45	0			
					その他雑収益	45	自動販売機電気代他 45
3) 特別利益		3	3	0			
	2 過年度損益修正益	3	3	0			
					過年度損益修正益	3	使用料過年度遡及賦課分 3

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	増 減 額	支 出		
					明 細		
		(千円)	(千円)	(千円)	節	金額 (千円)	附記 (千円)
1 下水道事業費用		886,764	899,728	△ 12,964			
1) 営業費用		782,123	792,252	△ 10,129			
	1 管路費	58,100	49,923	8,177			
					給料	7,593	一般職(2人) 7,593
					手当	4,500	扶養手当 948 時間外勤務手当 153 通勤手当 24 児童手当 1,080 期末手当 1,247 勤勉手当 1,048
					賞与引当金繰入額	1,159	期末手当引当分 630 勤勉手当引当分 529
					法定福利費	2,137	共済組合負担金 2,100 互助会納付金 21 公務災害補償負担金 16
					法定福利費引当金繰入額	236	共済組合負担金引当分 233 互助会納付金引当分 3
					退職手当組合負担金	1,899	退職手当組合負担金 1,899
					光熱水費	212	マンホールポンプ従量電力使用料 212
					通信運搬費	1,453	マンホールポンプ非常通報通信料 1,453
					委託料	21,682	マンホールポンプ保守点検委託(113箇所) 11,507 下水道台帳更新・改修業務 10,175
					賃借料	29	鉄道用地賃借料 29
					修繕費	6,160	管路、マンホールポンプ等修繕 6,160
					路面復旧費	1,430	舗装修繕(除雪支障箇所他) 1,430
					動力費	9,479	マンホールポンプ低圧電力使用料 9,479
					保険料	90	自動車損害共済分担金 49 自賠責保険料 41
					公課費	41	自動車重量税・印紙代 41

2 ポンプ場費	2,732	2,984	△ 252			
				光熱水費	53	八幡中継ポンプ場従量電力使用料他 53
				通信運搬費	28	八幡中継ポンプ場非常通報装置通信料 28
				委託料	1,917	八幡中継ポンプ場保守点検委託料 1,782 八幡中継ポンプ場電気工作物保安管理委託料 135
				修繕費	330	八幡中継ポンプ場費施設修繕 330
				動力費	383	八幡中継ポンプ場低圧電力使用料 383
				保険料	21	八幡中継ポンプ場建物災害共済分担金 21
3 処理場費	132,945	127,813	5,132			
				備用品費	713	処理場用消耗品 713
				燃料費	14	非常用エンジンポンプ燃料費 14
				光熱水費	713	処理場従量電力使用料他 713
				通信運搬費	398	処理場非常通報通信料 398
				委託料	86,660	浄化センター等保守点検委託料 46,201 浄化センター警備委託料 251 浄化センター等水質検査等委託料 2,698 浄化センター電気工作物保安管理委託料 637 脱水汚泥処理委託料 12,287 脱水汚泥等運搬委託料 24,280 脱水汚泥分析委託料 306
				手数料	281	浄化センター消防設備保守点検手数料 50 電子マニフェスト利用手数料 4 処理施設・浄化槽法定点検手数料 227
				賃借料	26	浄化センター受信料 26
				修繕費	12,430	浄化センター施設等機器修繕 12,430
				動力費	27,245	浄化センター等高圧電力等使用料 27,245
				薬品費	3,768	高分子凝集剤他 3,768
				保険料	697	町有建物災害共済分担金 697

5 総係費	37,956	42,181	△ 4,225		
				給料	9,839 一般職(3人) 4,057
				手当	4,064 扶養手当 414 通勤手当 137 時間外勤務手当 198 児童手当 390 期末手当 1,407 勤勉手当 1,182 住居手当 336
				賞与引当金繰入額	1,067 期末手当引当分 580 勤勉手当引当分 487
				法定福利費	2,598 共済組合負担金 2,552 互助会納付金 26 公務災害補償負担金 20
				法定福利費引当金繰入額	217 共済組合負担金引当分 214 互助会納付金引当分 3
				旅費	74 先進技術視察費用 74
				退職手当組合負担金	2,651 退職手当組合負担金 2,651
				報償費	320 受益者負担金・分担金前納報奨金 320
				備用品費	132 事務用消耗品 132
				印刷製本費	594 マンホールカード、検針お知らせ票印刷他 594
				通信運搬費	20 料金受取人払郵便代等 20
				委託料	6,489 企業会計システム利用料 978 固定資産調査・評価業務 4,422 会計支援業務委託料 1,089
				手数料	1,863 口座振替手数料他 1,863
				負担金	7,423 一般会計繰出金(納付書印刷負担分他) 976 その他負担金(広域化共同化負担金他) 6,447
				会費負担金	138 日本下水道協会負担金他 138
				保険料	91 下水道賠償責任保険料 91
				公課費	2 訴訟用印紙代 2
				貸倒引当金繰入額	374 貸倒引当金繰入額 374

	6 減価償却費	543,274	554,346	△ 11,072			
					有形固定資産減価償却費	541,494	建物減価償却費 19,813
							構築物減価償却費 438,725
							機械及び装置減価償却費 82,919
							工具・器具及び備品減価償却費 37
					無形固定資産減価償却費	1,780	その他無形固定資産減価償却費 1,780
	7 資産減耗費	7,116	15,005	△ 7,889			
					固定資産除却費	7,116	構築物除却費 1,300
							機械及び装置除却費 5,816
2) 営業外費用		104,341	107,176	△ 2,835			
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費	99,341	106,676	△ 7,335			
					企業債利息	99,341	財政融資資金 63,122
							地方公共団体金融機構 25,267
							簡易生命保険資金 10,625
							市中銀行 327
	2 消費税及び地方消費税	5,000	500	4,500			
					消費税及び地方消費税	5,000	消費税及び地方消費税納付 5,000
3) 特別損失		300	300	0			
	3 過年度損益修正損	300	300	0			
					過年度損益修正損	300	過年度分使用料等還付金 300

資本的收入及び支出
収 入

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	増 減 額	明 細		
					節	金額 (千円)	附記 (千円)
1 資本的收入		(千円) 576,017	(千円) 558,894	(千円) 17,123			
1) 企業債		147,400	156,400	△ 9,000			
	1 建設改良債	147,400	156,400	△ 9,000			
					下水道事業債	147,400	下水道事業債 73,700 過疎対策事業債 73,700
2) 他会計出資金		203,761	187,367	16,394			
	1 他会計出資金	203,761	187,367	16,394			
					他会計出資金	203,761	一般会計基準外繰入金 203,761
3) 他会計負担金		54,826	53,808	1,018			
	1 他会計負担金	54,826	53,808	1,018			
					他会計負担金	54,826	公営企業会計適用債元金償還分(無形固定資産) 1,222 随時措置分元金償還金分 53,604
4) 国庫補助金		163,233	153,457	9,776			
	1 国庫補助金	163,233	153,457	9,776			
					国庫補助金	163,233	防災・安全交付金 148,233 社会資本整備総合交付金 15,000
5) 負担金		6,797	7,862	△ 1,065			
	1 受益者負担金	6,001	6,880	△ 879			
					受益者負担金	6,001	東伯処理区 3,601 赤碕処理区 2,400
	2 受益者分担金	796	982	△ 186			
					受益者分担金	796	赤碕処理区域 504 農業集落排水区域 292

支 出

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	増 減 額	明 細		
					節	金額	附記
		(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)
1 資本的支出		867,948	860,524	7,424			
1) 建設改良費		323,367	321,097	2,270			
	1 管路建設改良費	57,204	41,097	16,107			
					手当	795	期末手当(会計年度任用職員) 432 勤勉手当(会計年度任用職員) 363
					報酬	2,115	会計年度任用職員(1名) 2,115
					法定福利費	475	健康保険料(会計年度任用職員) 197 厚生年金保険料(会計年度任用職員) 278
					旅費	51	通勤手当(会計年度任用職員) 51
					備用品費	1,284	事務用消耗品 1,284
					燃料費	152	公用車燃料費 152
					委託料	32,300	農集統合基本設計業務 30,000 上郷地区橋梁添架詳細設計業務 2,300
					修繕費	66	公用車修繕費 66
					工事請負費	19,966	マンホールポンプ工事 16,996 マンホールポンプ警報装置更新工事 2,970
	3 処理場建設改良費	265,001	279,000	△ 13,999			
					委託料	16,500	第2期ストックマネジメント計画策定業務 16,500
					工事請負費	248,501	東伯浄化センター更新工事 30,000 赤碕浄化センター他電気・機械設備更新工事 213,000 赤碕浄化センター残土処分工事等 5,501
	4 固定資産購入費	1,162	0	1,162			
					工具・器具及び備品	1,162	管内検査用カメラ 627 鉄蓋開閉用ジャッキ 535

2) 企業債償還金		544, 581	539, 427	5, 154			
1 建設改良債償還金		535, 673	531, 805	3, 868			
					下水道事業債償還金	535, 673	財政融資資金 265, 090
							地方公共団体金融機構 207, 021
							簡易生命保険資金 63, 174
							市中銀行 388
2 その他の企業債償還金		8, 908	7, 622	1, 286			
					その他の企業債償還金	8, 908	市中銀行 8, 908